

Ⅱ. 個 別 研 究 報 告

1. 新型コロナウイルスの人口動態への影響
に関する研究

コロナ禍に伴う日本人と外国人の人口移動傾向の差異

小池司朗

1. はじめに

政府が2014年に地方創生を主要施策として掲げて10年以上が経過した。2025年6月には「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、再び国内人口移動に注目が集まりつつある。しかしながら、地域別の人口構造変化を踏まえた経年変化に注目して分析を行った研究は管見の限り見当たらない。また、かつて国内人口移動はほぼ日本人のみで占められている状況であったが、近年においては外国人人口の急増に伴って、外国人の国内人口移動が人口移動傾向に及ぼす影響も増大している。国内人口移動傾向の変化を的確に見極めるためには、人口構造変化による影響を除去するとともに、外国人の移動についても分析を行う必要がある。

こうした事情を背景として、本稿においては総務省「住民基本台帳人口移動報告」（以下、「住基移動」）で日本人と外国人の移動数が別々に表章されるようになった2014年以降を対象とし、日本人と外国人それぞれの都道府県間移動数について、人口構造変化に起因する人口構造要因とその他の要因に起因するモビリティ要因への分解を行い、両者の差異を明らかにすることを主な目的とする。本稿ではとくに東京圏・非東京圏間の移動にスポットを当てた分析を行う。分析対象期間にはコロナ禍の時期を含んでおり、とくにコロナ禍において日本人と外国人の間でモビリティの変化に差があったかどうかについて精査する。

2. 近年の人口移動傾向

分析に関する説明の前に、「住基移動」から近年を中心とした人口移動傾向を概観しておく。まず、1954～2024年における日本人の三大都市圏の転入超過数は図1のとおりである。波はあるものの、1980年代以降は東京圏のみで大幅な転入超過となる年が目立っており、東京圏一極集中の状況がみてとれる。コロナ禍の時期に相当する2020～2022年においては東京圏の転入超過数が一時的に落ち込んだが、その後はコロナ前の転入超過数に回帰する傾向がみられる。

外国人の国内人口移動データが得られる2014年以降における都道府県間移動数の総数に占める外国人移動数の割合をみると（図2）、2014年時点では男6.0%、女6.2%であったが、2024年には男14.1%、女12.2%まで上昇しており、国内人口移動においても外国人人口の影響力の大幅な増大がうかがえる。また、東京圏における外国人の転入数・転出数および転入超過数は図3のとおりとなっている。転入超過数は2015～2020年頃にかけて減少し、2020～2021年においてはゼロに近づいたが、その後は反転増加して2024年では男女計の転入超過数が1万6000人を超えている。少なくとも現時点では、日本人の東京圏一極集中の傾向を外国人が解消または軽減する状況には至っていない。

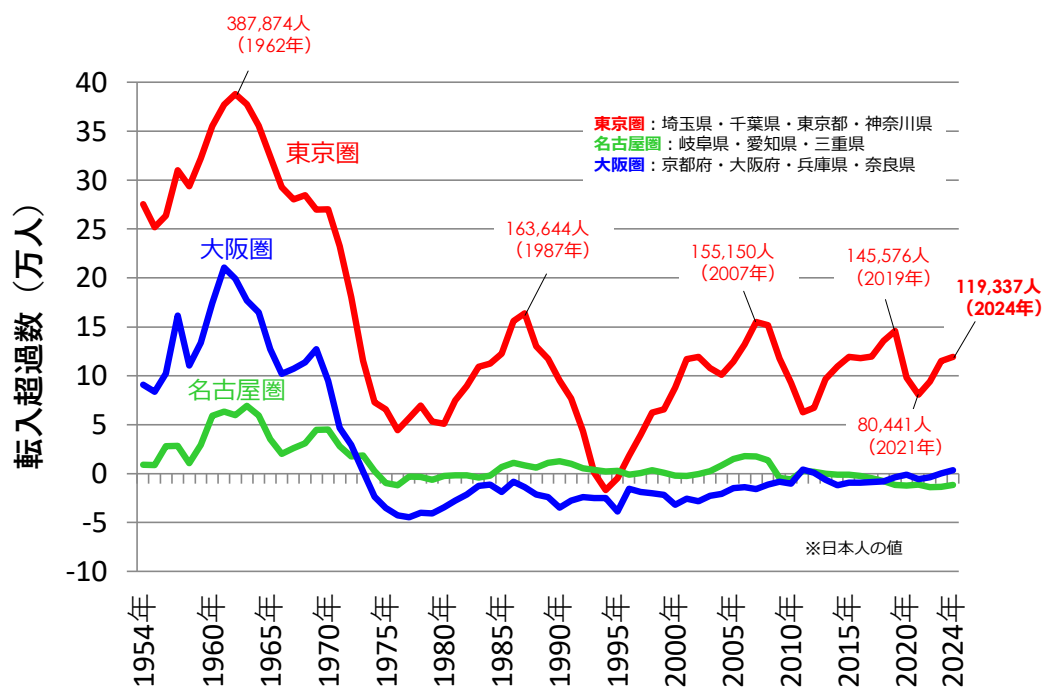


図1 三大都市圏の転入超過数の推移（1954～2024年）

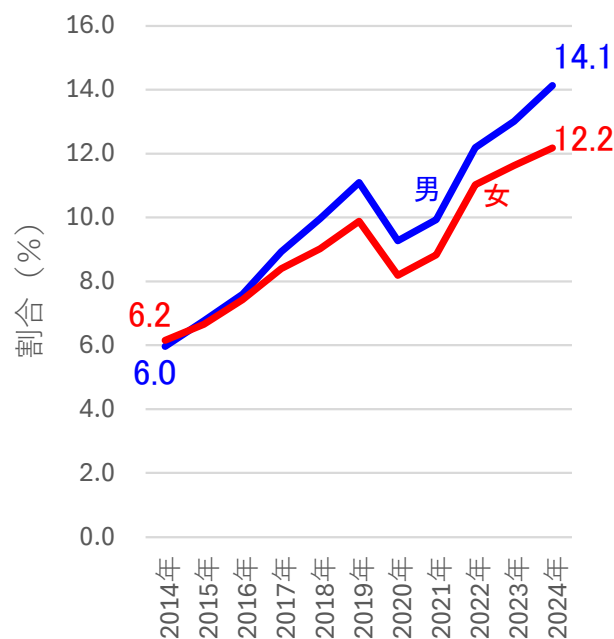


図2 都道府県間移動総数に占める外国人移動数の割合（2014～2024年）

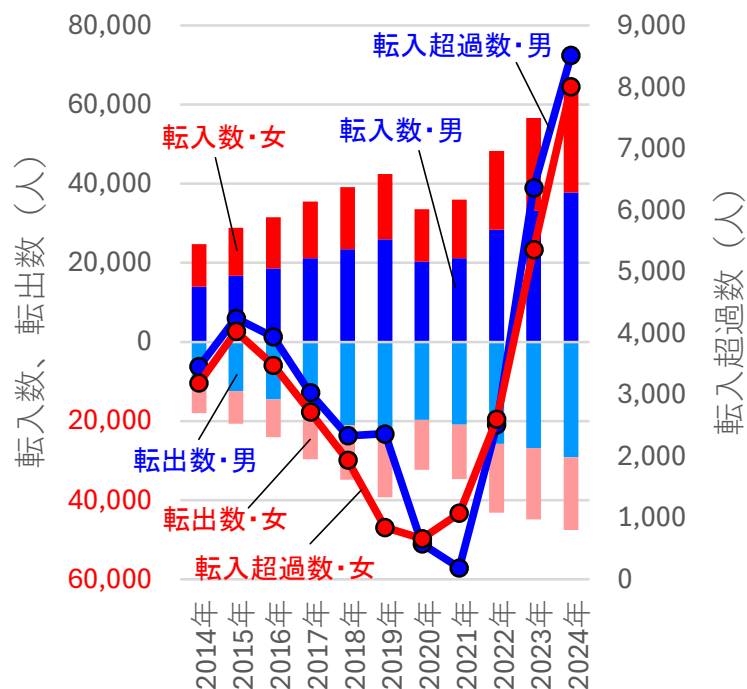


図3 東京圏における外国人の転入数・転出数・転入超過数（2014～2024年）

3. 分析手法

分析には小池（2025）と同様、間接標準化の手法を用いた。すなわち、「住基移動」および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（以下、「住基人口」）から推定される2024年の都道府県別・男女5歳階級別・到着都道府県別転出率を標準転出率として（日本人と外国人について別々に算出）、2014～2024年の標準転出数・標準転入数を算出した。求められた標準転出数・標準転入数と実際の転出数・転入数から、日本人・外国人ともに2014年を基準（＝1）とした人口構造比（人口構造の変化だけで移動数が変化するとした場合の移動数の比）とモビリティ比（移動率等の変化だけで移動数が変化するとした場合の移動数の比）を2015～2024年の各年で算出した。また、とくに外国人においては個別の都道府県間の移動数が非常に少なくなるケースが多いため、標準転出数は「都道府県（47）→東京圏・非東京圏（2）」の94パターン、標準転入数は「東京圏・非東京圏（2）→都道府県（47）」の94パターンでそれぞれ算出した。

問題となるのは、「住基移動」においては男女5歳階級別の出発都道府県別・到着都道府県別移動数（OD）が総数（日本人と外国人の合計値）のみ得られ、日本人・外国人別に得られないということである（図4）。出発都道府県別の合計値および到着都道府県別の合計値はそれぞれ日本人・外国人別に得られるため、出発都道府県別・到着都道府県別移動数については総数を初期値、出発都道府県別の日本人合計値および到着都道府県別の日本人合計値を制約条件とした条件付き繰り返し比例補正を行うことによって、日本人の出発都道

府県別・到着都道府県別移動数を推定した。また、外国人の出発都道府県別・到着都道府県別移動数については、総数から日本人の推定値を差し引くことによって求めた。

また、転出率を算出する際に分母人口として用いる「住基人口」についても、外国人住民の「男性総数が1～9人」、「女性総数が1～9人」、「男女計総数が49人以下」のいずれかに該当する市区町村は5歳階級別の外国人人口が秘匿されており、結果として都道府県別男女5歳階級別外国人人口もこれらの秘匿値が除外された値となっている。都道府県別の男女別外国人の総数および全国の男女5歳階級別外国人人口には秘匿値も含まれているため、上述の「住基移動」における移動数の推定と同様の条件付き繰り返し比例補正によって、秘匿値が含まれた都道府県別男女5歳階級別外国人人口を推定した。

より具体的な標準転出数・標準転入数の算出方法等については、小池（2025）を参照されたい。

4. 分析結果

全都道府県間の移動について、2014年における男性のモビリティを1として2024年までの日本人外国人別、男女別のモビリティ比を算出すると、図4のとおりとなった。男女別にみると、日本人・外国人とも男性の方がモビリティが高いが、日本人と外国人との間で水準が大きく異なり、男女とも外国人のモビリティの方が大幅に高い。また日本人はコロナ前後を通じてモビリティがほとんど変化していない一方で、外国人は期間を通じた上昇傾向のなかでもコロナ禍における低下が目立っている。

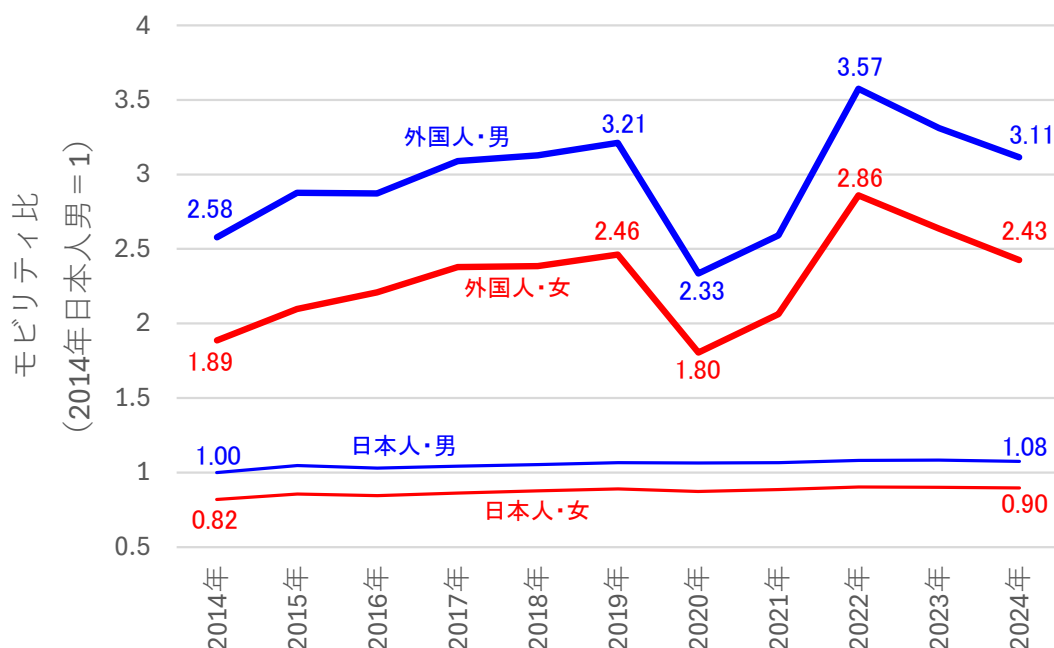


図4 東京圏における外国人の転入数・転出数・転入超過数（2014～2024年）

上述のように、標準移動数は転出数・転入数とも 94 パターンで算出しているが、これらを「非東京圏→東京圏」と「東京圏→非東京圏」として縮約し、日本人と外国人の男女それぞれ 2014 年の人口構造要因を 1 とした 2015～2024 年の人口構造比を図 5、2014 年のモビリティ要因を 1 とした 2015～2024 年のモビリティ比を図 6 にそれぞれ示した。

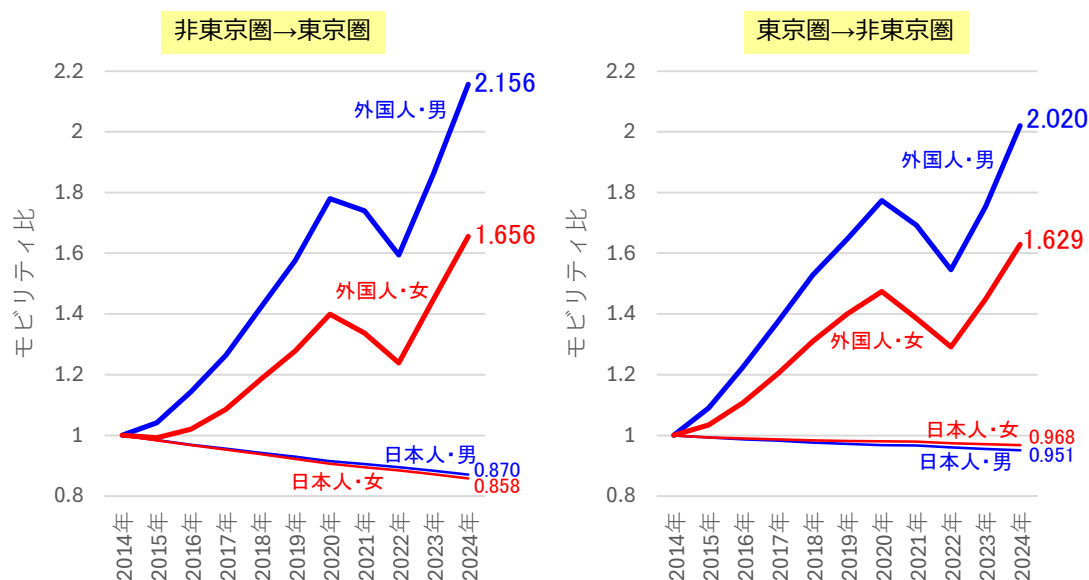


図 5 東京圏・非東京圏間人口移動の人口構造比の推移（2014 年＝1 とした場合）

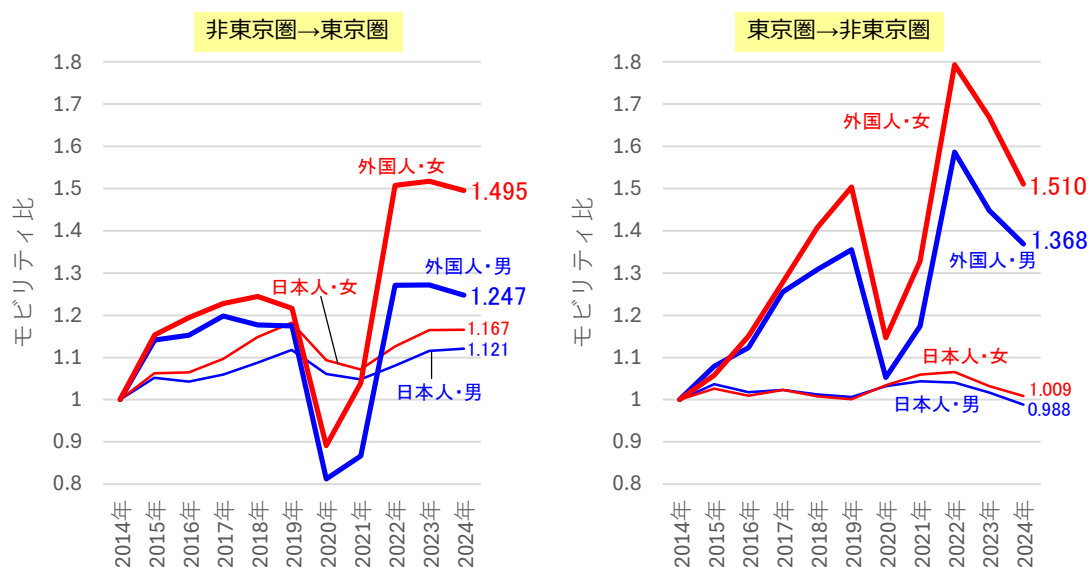


図 6 東京圏・非東京圏間人口移動の人口構造比の推移（2014 年＝1 とした場合）

人口構造比については、日本人は「非東京圏→東京圏」・「東京圏→非東京圏」ともに一貫して低下しているが、非東京圏における大幅な人口減少を反映して、「非東京圏→東京圏」における低下が著しい。外国人は東京圏と非東京圏において人口増加率に大きな差がないため、両方向の移動に関してほぼ同じ動きを示しており、双方ともコロナ禍における外国人人口の一時的な減少を受けた低下が明瞭となっている。モビリティ比については、日本人・外国人ともコロナ前後で大きな変動がみられるが、とくに外国人の変動が大きい。2024年のモビリティ比は、日本人は「非東京圏→東京圏」においてやや上昇、「東京圏→非東京圏」においてほぼ2014年と同じになっているのに対して、外国人は「非東京圏→東京圏」・「東京圏→非東京圏」とも2014年を大きく上回り、この10年間で総じてモビリティも大幅に上昇していることがうかがえる。

日本人・外国人についてそれぞれコロナ禍による移動への影響を定量的にみるために、全体および「非東京圏→東京圏」・「東京圏→非東京圏」の移動につき、モビリティ変化に関して下記の2つの指標を求めることとする。2指標ともコロナ前の2019年のモビリティ比を分母として、「コロナ禍における指標」はコロナ禍最中の2020年と2021年のモビリティ比の平均値を分子、「コロナ後における指標」は一般的にコロナ後といわれる2023年と2024年のモビリティ比の平均値を分子とした。算出した結果は表1のとおりである。

表1 日本人・外国人別、男女別「コロナ禍における指標」と「コロナ後における指標」

		日本人		外国人	
		男	女	男	女
コロナ禍	全体	0.998	0.986	0.765	0.787
	非東京圏→東京圏	0.943	0.916	0.715	0.794
	東京圏→非東京圏	1.031	1.045	0.821	0.823
コロナ後	全体	1.008	1.003	0.991	1.024
	非東京圏→東京圏	1.000	0.986	1.072	1.238
	東京圏→非東京圏	0.996	1.019	1.039	1.057

コロナ禍における指標は、外国人について「非東京圏→東京圏」・「東京圏→非東京圏」とも1を大きく下回り、「東京圏→非東京圏」の値が1を上回った日本人とは大きく異なる動きを示している。コロナ後における指標は、日本人で男女ともほぼ1に近い値となっており、コロナ前に回帰する動きがみられるのに対して、外国人はすべて1を上回り、とくに「非東京圏→東京圏」において高い値となっている。詳細な要因については今後検証していく必要があるが、コロナ禍を経て、外国人についても「非東京圏→東京圏」の移動性向がより高まったことは注目すべきといえよう。

5. おわりに

本稿では、都道府県間移動のなかでもとくに東京圏・非東京圏間の人口移動を対象とし、2014年以降における日本人と外国人それぞれの移動数の変化を人口構造要因とモビリティ要因に分解して分析を行った。その結果、日本人と外国人の間で人口構造要因とモビリティ要因の変化のパターンは大きく異なり、とくに外国人の移動数の増加は単に人口の増加によるものだけではなく、モビリティの高まりも寄与していることなどが明らかになった。またコロナ禍において、日本人は「非東京圏→東京圏」のモビリティが低下、「東京圏→非東京圏」のモビリティが上昇していたのに対して、外国人は双方の移動ともモビリティが大幅に低下しており、日本人と外国人の間で全く異なる変化パターンを示すという興味深い知見が得られた。またその後、少なくとも2024年までにおいては「東京圏→非東京圏」よりも「非東京圏→東京圏」の外国人のモビリティが高まっており、外国人の国内人口移動が東京圏一極集中を緩和させる状況には至っていないことも明らかとなった。

最後に、今後の課題について述べる。本稿は、「住基移動」等から得られる日本人・外国人別の都道府県間移動数（および転出率）のみを活用して分析を行っており、外国人のなかでの国籍別人口移動傾向の差異やモビリティ変化の要因（とくにコロナ禍において日本人と外国人の変化パターンが異なる要因）等については触れられていない。一例として、法務省「在留外国人統計」によれば、国籍別男女年齢別人口を把握することも可能であり、時系列でみれば国籍別男女年齢別の純移動の状況も推定できる。このような外国人に関する別の統計を併用することによって、分析の深化が期待できるだろう。また、外国人の国内人口移動傾向の変化は、制度面とも大きく関連していると考えられる。たとえば、2027年に施行される予定となっている育成就労制度とともに、地方がコストをかけて育てた人材が転籍の自由や賃金の高さを求めて大都市圏へ流出する構造的な問題が加速する可能性等も指摘されている（宮野 2026）。こうした国や地方自治体の制度や政策が外国人の人口移動に及ぼす影響についてある程度類型化できれば、今日大いに需要が高まっている外国人の地域別将来人口推計への道も開けてくるであろう。以上のような点を主な課題として、引き続き分析を進めていくこととしたい。

(参考文献)

小池司朗 (2025) 「都道府県間人口移動数の変化に関する人口学的分析 ―コロナ前後における非東京圏と東京圏間の移動を中心に―」『人口問題研究』81 巻 4 号、pp.283-302.

宮野宏樹 (2026) 「地方から消える外国人材 技能実習の終焉と育成就労が問う日本経済の分水嶺」(<https://note.com/hirokimiyano/n/nfa0563edae94>) (2026 年 5 月 1 日閲覧)